

アジア通貨危機と農業保護

——食料輸入国マレーシアの事例——

いし だ
石 田

あきら
章 アズィザン・アスムニ*

1. はじめに
2. アジア通貨危機とマレーシア通貨の動向
3. 食料価格の上昇と食料増産への取り組み
 - (1) 食料と農業生産資材の貿易構造
 - (2) 食料価格の動向
 - (3) 消費者からの食料増産要求と政府の対応
4. 農業経営の悪化と農民の政治的需要行動
5. 農業保護強化の公共選択論的解釈
 - (1) 公共選択アプローチの概念枠組み
 - (2) 農業保護強化の政治経済的解釈
6. おわりに——アジア通貨危機の教訓——

1. はじめに

1997年7月に本格化したタイ通貨不安の影響は他の東南アジア諸国や遠くは韓国にまで波及し、東南アジア各国通貨は米ドルに対して軒並み大幅に下落した。米ドルを基軸通貨として経済開発戦略を展開してきた東南アジア各国にとって、自国通貨の対米ドル・レート下落は米ドル建て債務の負担増を意味するに他ならない⁽¹⁾。また自国通貨の下落は輸入品価格の上昇を招くことから、中間材・資本金の多くを先進国からの輸入に依存する東南アジア諸国にとって大きな痛手となることは明白であろう⁽²⁾。

かかる通貨危機によるマクロ経済への影響以外に、農産物貿易・国内農業生産への影響も看過することはできない。なぜならば、為替変動が農産物の輸出入価格に直接作用するのみならず、輸入生産資材（投入材）の価格変動を通じて農業経営にも影響を及ぼすからである⁽³⁾。

東南アジア諸国の多くが農業機械や化学投入材を先進国からの輸入に依存している状況を勘案すると⁽⁴⁾、これら諸国通貨の下落は、

輸入生産資材の価格上昇を通じて生産コストの上昇を誘発しよう。この結果、農民が何らかの政治的な需要行動—例えば補助金制度の拡充や生産物価格の引き上げ要求—を起こす可能性が高まることになる。その一方で、賃金財である食料価格の上昇は一般消費世帯、中でもエンゲル係数の高い貧困世帯の困窮化を招くことになる（Economic Planning Unit [7], Pinstrup-Andersen [19]）。この帰結として、消費者からも食料の安定的供給を意図した国内食料生産の拡大を要求する動きが活発化すると予想される。

つまり、生産者と消費者の両サイドから、国内農業保護要求が強まることになる（食料安全保障論の高揚）。このような状況に対処すべく、政治家・官僚（政府）は、農民や消費者（有権者）及び彼らの利益団体からの諸要求を満たすべく、農業保護政策の導入など何らかの政治的な供給行動をとると予想される。

本稿では、我が国と同様に食料純輸入国であるマレーシアの事例から、アジア通貨危機が国内食料価格の動向や農業経営に及ぼした影響を解明すると同時に、公共選択アプローチ（public choice approach）の概念を

*マレーシア・ブトラ大学

援用しつつ、同国における食料安全保障を意識した食料増産への取り組みと農業保護政策の強化について分析することを主たる目的とする。

ここで、本稿の構成を示せば次の通りである。2において、アジア通貨危機とマレーシア通貨（リンギ）の動向を素描した後に、3において、通貨不安による食料価格の上昇が食料政策の立案に影響が大きかったことを指摘する。4では、マレーシアの穀物消費量の3/4を供給する米部門に議論を限定して、米生産者側からの政治的な需要行動を分析する。5においては、公共選択アプローチの概念的枠組みを提示した後に、マレーシアにおける農業保護政策の強化について政治経済的解釈を行う。そして最後の6では、本稿の内容を要約した後に、東南アジアにおける食料安全保障と食料生産計画の策定に当たり、マレーシアの経験から得られるであろう政策的含意を検討する。

注(1) 例えば、本稿で扱うマレーシアの場合、1996年に978億リンギであった対外債務の総額は、1997年には1,683億リンギに急増した。

(2) 自国通貨の下落によって短期的にはJカーブ効果により貿易収支が悪化するものの、中長期的には輸出が増加し輸入は減少して貿易収支が改善する可能性もある。例えば坂東[3]は、アセアン諸国において、為替レートの下落が輸出増加に結びつくまでには2年程度かかると予測している。

(3) 我が国における為替変動と農業生産資材価格との関係については、尾関[18]を参照されたい。

(4) 例えば化学肥料の場合、多くの東南アジア諸国が主に先進国からの輸入に大きく依存している。1996年時点における主要国の肥料輸入依存度（純輸入量／総消費量）を見ると、ミャンマー48%、フィリピン52%、マレーシア71%、ベトナム

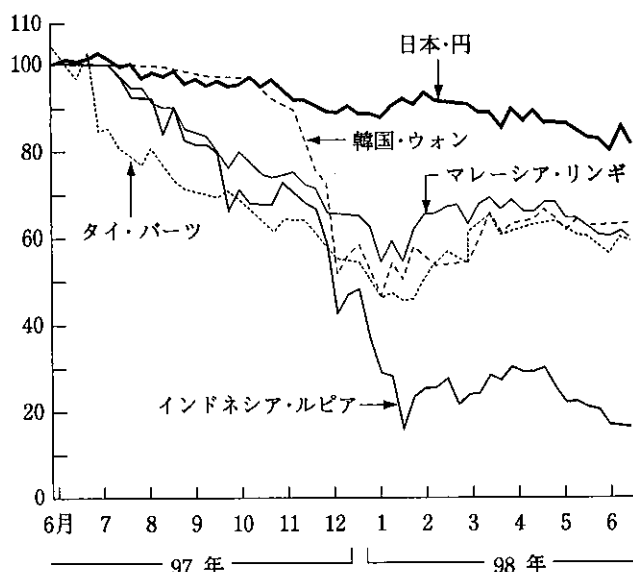
87%、タイ・ラオス・カンボジア・ブルネイ90%以上であった（データの出所はFAOSTAT）。なお、インドネシアは1987年以降肥料の純輸出国である。

2. アジア通貨危機とマレーシア通貨の動向

最初に本論に入る前に、予備知識として、アジア通貨危機下におけるマレーシア通貨リンギ（ringgit）の動向を素描しよう⁽¹⁾。

1997年5月から約2カ月間、タイの経済運営不信に端を発するパーツ売りに対して、マレーシアの中央銀行（Bank Negara Malaysia）は、シンガポール、香港、タイの通貨当局と協調介入を行った（木村[14]）。しかし、過度の通貨防衛による国内経済への影響を懸念したマレーシア政府は、リンギ売りがファンダメンタルズを無視した一過性のものであるとの判断に立って、同年7月中旬にドル連動制を放棄した。その後、1米ドル＝2.5リンギ前後で比較的安定して推移してきた対米ドル・レートは、急速なドル高・リンギ安基調に転じた（第1図参照）。そして1998年1月上旬には、変動相場制に移行して以来の最安値である1米ドル＝4.7リンギを更新した⁽²⁾。

このようなマレーシア・リンギの対米ドル・レート急落の直接的要因として、1990年代に大量に流入した外国短期資本がごく短期間に連鎖反動的に海外に流出したことが指摘できる。第1表に短期資本（ポートフォリオ投資）の流出入額の推移を示した。この表から明白な通り、通貨危機が発生した1997年第2四半期以降に、多額の短期資本が海外に流出したことが読み取れる。1992年～1996年間の短期資本純流入額（流入額－流出額）の累積額が616.9億リンギであったのに対して、1997年第2四半期～第4四半期間の純流出総額は334.1億リンギであった。つまり、1992年～1996年の5年間に流入したネット



第1図 アジア通貨の対ドル為替レートの推移
(97年6月2日のレートを100とした時の指数)

出所：朝日新聞，1998年7月3日。

第1表 ポートフォリオ投資額の推移

(単位：百万リング)

年	流入額	流出額	純流入額
1991	19,346	21,274	-1,928
1992	60,935	53,043	7,892
1993	187,779	162,128	25,651
1994	238,454	224,425	14,029
1995	106,414	101,054	5,360
1996	144,933	136,167	8,766
1997	148,784	180,422	-31,638
(第1四半期)	47,510	45,739	1,771
(第2四半期)	41,955	52,516	-10,561
(第3四半期)	35,820	53,278	-17,458
(第4四半期)	23,499	28,889	-5,390

出所：マレーシア中央銀行のデータベース。

の短期資本額のうち、半分以上がわずか9カ月間に海外に流出したことになる。マレーシアの国内総生産額が1,306億リング(1996年)⁽³⁾、外貨準備高が583億リング(1998年6月時点)であったことと比較すると、短期資本の海外流出額が如何に大きかったかが理解できよう。このような現象が特定の投機筋によって誘発されたかどうかは別にして⁽⁴⁾、短期資本の大量流出がリング下落の直接的原

因であるという見方は妥当性が高いと考えられる。

もちろん、タイの金融不安がマレーシア国内の外国短期資本の流出を助長したことは明白であろう。しかしここで留意すべきことは、表面的には好調を持続していたかに見えたマレーシア経済も、経常収支の赤字拡大や金融制度の未整備以外に、不動産・株式への過剰投資や行き過ぎた大型公共事業の実施によってバブル経済が深刻化するなど、近隣諸国における金融不安の影響を受けやすい経済構造上の問題点を有していたことである⁽⁵⁾。

さらに、1980年代に実施された政策がバブル経済の深刻化を助長した可能性もあることには注意が必要である。

その具体的な一例を挙げることにしよう。1980年代中頃に、マレー人企業家の育成を主たる目的とした低利融資制度が導入された。しかし、実際に融資を受けたマレー人実業家の多くは、政府の意図に反して、その融資を工業部門ではなく不動産や株式などに投資したといわれる(平戸[10]、山田[24])。こ

の結果、1980年代中頃以降不動産価格と株価は急上昇し、1990年代以降外国短期資本の不動産・株式市場への大量流入と相俟って、バブル経済の深刻化を助長したといえる。そして、このような状況下であって、タイの経済運営不信を契機に不動産・金融バブル崩壊による資産価値の下落と企業・銀行の連鎖倒産に対する不安感から、短期資本が海外に流出しリングも売り込まれた。つまり、少なくともマレーシアの場合、通貨危機を外的要因のみによって説明するだけでは不十分であろう⁽⁶⁾。

やや冗長になったが、次に、米ドル以外の通貨に対して、リングがどのような傾向を辿ったかに目を転じよう。対米ドル・レートと同様に、円・英ポンド・豪ドル・香港ドル・シンガポールドルなど経済先進国通貨に対しても軒並みリング安基調にある⁽⁷⁾。例えば、1997年6月末日と1998年7月8日の為替レートを比較すると、米ドル・英ポンド・日本円・シンガポールドルに対するリングのレート下落率は、各々40%、38%、26%、28%であった。

しかしこれとは反対に、タイやインドネシアなど近隣諸国の通貨に対しては、それら通貨が米ドルに対してリングよりも切り下がったことから、リング高基調に推移している(前掲第1図参照)。つまり、マレーシア・リングの動向を要約すると、シンガポールと香港を含む経済先進国通貨に対してはリング安基調、シンガポールを除く東南アジアの近隣諸国通貨に対してはリング高基調にあると要約できる。

注(1) 通貨危機の発生後に、他の東南アジア諸国と同様にマレーシアでも株価は下落基調にある。クアラルンプール株式市場の株価総合指数(KLSE composite index)は、1997年6月から1998年7月31日の間に1,012.84から402.65まで大

幅に下落した(データの出所はマレーシア中央銀行のデータベース)。

また通貨・金融危機によって、1986年以降年率7%以上の高成長を遂げてきたマレーシア経済は、1998年にはマイナス成長に転ずると予測されている(Economic Planning Unit [7])。

(2) 1997年10月17日に公表された1998年予算案では、通貨・金融危機への具体的な対応として、財政支出の2%削減、大型建設プロジェクト(mega project)の延期、公共機関による外国製品購入の見直しなどが打ち出された。しかし、通貨危機に伴う景気後退が深刻化したことから、マレーシア政府は、1997年12月～1998年3月に数回にわたり対応策の修正・追加を発表している。その内容の一部を示せば次の通り。例えば、1)連邦政府支出額の18%カット、2)経常収支赤字の対GDP比率を3%まで引き下げること(注:1995年に、その比率は10%の水準を超えていた)、3)国家経済行動会議(National Economic Action Council)の設置、4)金融機関が保有する不良債権(non-performing loan)等に関する情報公開の推進などである(Economic Planning Unit[7], 第一章)。

(3) 1990年代に入り、マレーシアでは、輸出額が国内総生産額の7～9割程度を占めている。これは最大輸出項目である機械類・輸送用機器(SITC7)などが、マレーシアを経由してシンガポールに再輸出される額が増加していることによる。

(4) マレーシアの首相マハティールは、アメリカ人投資家ソロス氏が通貨危機の仕掛け人であると名指しで批判している。しかし、筆頭著者がマレーシアに長期滞在していた1994年3月～1996年3月の間に、既に長期滞在中の日本人ビジネスマンや日本留学の経験があるマレーシア人の中では、マレーシア経済がバブル崩壊の危機に瀕していると指摘する者も多数いた。また1995年の時点で、マレーシア中央銀行は不動産・株式市場への過度の資金流入や貿易赤字の拡大に対して危

機感を募らせていたといわれる。しかしバブル崩壊前には、一般庶民や学生は疎か、マレーシア人経済学者ですら高成長は今後10年間は持続すると楽観的な予測をする者が殆どであった。

- (5) 1990年代に短期資本が流入したマレーシア側の要因として、次の点が指摘できる。部品や資材を海外に依存した組立型産業の育成や威信発揚型建設事業の推進によって、経常収支の赤字は拡大基調にあった(木村[14])。しかし直接投資や長期資本のみでは、この拡大する経常収支赤字を埋め合わせることができなかったことから、短期資本への依存度が急速に高まることとなった。
- (6) アジア通貨危機下におけるインドネシアやタイとマレーシアの状況は大きく異なる。前者のインドネシアやタイでは、深刻な外貨不足が問題であるのに対して、マレーシアでは外貨不足よりも不良債権問題の方が遙かに深刻である。
- (7) 香港ドルは米ドルと連動して変動していることから、リング安・米ドル高=リング安・香港ドル高を意味する。

3. 食料価格の上昇と食料増産への取り組み

(1) 食料と農業生産資材の貿易構造

本節では、前節の議論を念頭に置きつつ、為替変動が食料と農業生産資材の輸入価格を通じて国内食料価格に如何なる影響を及ぼしたかを検討しよう。その後に消費者からの食

料増産要求と政府の対応について述べることにする。まず手始めに、食料と農業生産資材の貿易額の推移と貿易構造を一瞥しよう。

第2表に示した通り、前者の食料輸入額(標準国際貿易コード<SITC> 0+1)は1990年以降一貫して増加基調にあり、1997年の輸入額は過去最高の107億リングであった。また、食料輸入額がその輸出額を大幅に上回る速度で増加していることから、食料輸入にかかる赤字額は急速な増加基調にある。例えば1990年に13.6億リングであった食料貿易の赤字額は、1997年には46.6億リングまで急増している。つまり、それは人口増加率を遥かに上回る速度で増加している⁽¹⁾。

また農業生産資材貿易も、食料貿易と同様に入超であると同時に、貿易赤字額は増加基調にある。第3表に示した通り、農業生産資材(肥料、農薬、農業機械)の純輸入額は、食料純輸入額に比べると相当に小さいものの、1991年の4.4億リングから1996年の6.9億リングへと増加している。また、畜産業の成長に伴って、アメリカからの大豆輸入量が急増するなど⁽²⁾、飼料穀物の輸入額も増加基調にある。

上述の議論を要約すれば、食料と農業生産資材の貿易はともに入超であり、かつ貿易赤字額は拡大基調にあるといえる。

それでは次に主要貿易国を明らかにすることによって、食料と農業生産資材の貿易構造

第2表 マレーシアの食料輸出入額の推移

(単位: 百万リング)

年	食料(SITC 0 + 1)			貿易合計		
	輸出額	輸入額	収 支	輸出額	輸入額	収 支
1990	3,486	4,844	-1,358	79,645	79,119	526
1991	3,821	5,563	-1,742	94,499	100,832	-6,333
1992	3,954	5,869	-1,915	103,657	101,439	2,218
1993	4,160	6,207	-2,047	121,238	117,405	3,833
1994	4,583	7,024	-2,441	153,921	155,922	-2,001
1995	4,915	8,447	-3,532	184,986	194,345	-9,359
1996	5,300	9,588	-4,288	197,027	197,281	-254
1997	6,050	10,705	-4,655	221,283	220,799	484

出所: Department of Statistics. *Import and Export Statistics*.

第3表 農業生産資材の純輸入額

(単位: 百万リンギ)

年	肥 料	農 薬	農業機械	合 計
1990	430.5	40.8	63.8	535.1
1991	325.7	50.8	60.3	436.8
1992	342.2	45.3	61.0	448.5
1993	467.2	55.0	69.3	591.5
1994	494.9	38.7	67.0	600.6
1995	554.2	4.5	94.9	653.6
1996	552.2	10.4	125.5	688.1

注. FAOSTATおよびマレーシア中央銀行のデータベースを利用して推計。

への理解を深めることにしよう。主な特徴点を列挙すれば次の通りである。①主食である米、果実・野菜、水産物は近隣諸国中でもタイとインドネシアからの輸入依存度が高い。②果実・野菜、水産物の輸出先はシンガポール、台湾、香港、日本などアジア経済先進国・地域である。③小麦、畜産物、飼料用穀物は米国、オーストラリア、ニュージーランドなど経済先進地域からの輸入依存度が高い。④化学肥料や農業機械は日本や米国などの経済先進地域からの輸入が多い。

このような貿易構造と為替変動の特徴を考え合わせると、為替変動によって不利化すると考えられるのは、リンギ安基調にある先進国からの生産資材・小麦・飼料穀物・畜産物の輸入である。これに対して、リンギ高基調にある国からの輸入（米・野菜・水産物などの主要食料輸入）とリンギ安基調にある国への輸出（野菜・水産物・畜産物輸出）⁽³⁾は有利化する可能性がある。

しかし、不況に直面している日本や他のアジア諸国への食料輸出货量の減少や近隣諸国からの食料輸入価格の上昇（それら諸国における輸入生産資材の価格上昇、経済混乱、インフレ、エルニーニョ現象による降水量不足に起因）などの影響も勘案すると、為替変動による食料貿易への影響は短期的にはデメリットの方が大きかった可能性が高い。事実、現時点において入手可能な統計数値を見る限りにおいて、食料輸入額が通貨危機以後に急増

している反面、その輸出額は昨年10月以降停滞基調にある。加えて、輸入依存度の高い家畜飼料や化学投入材の小売価格は軒並み倍以上に高騰している。

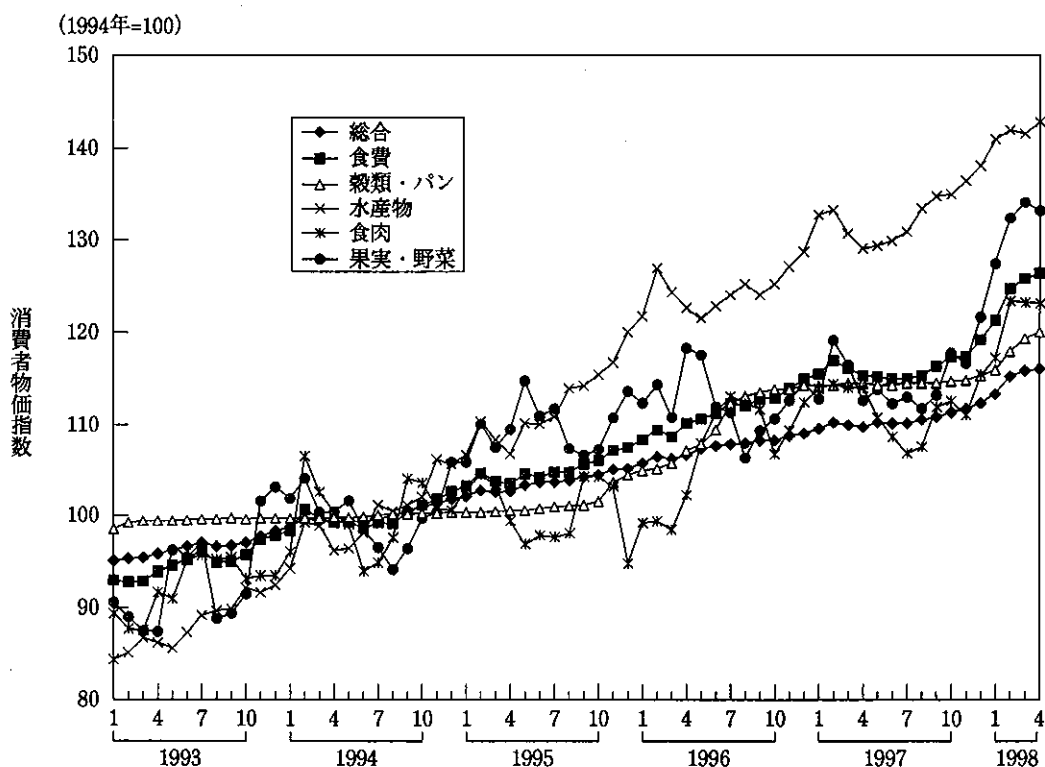
(2) 食料価格の動向

それでは、ここで通貨危機・為替変動による食料価格への影響に議論を移そう。第2図に、消費者物価指数の動向を示した。この図を見る限りにおいて、季節変動と旧正月・ハリラヤ⁽⁴⁾の double festive season による要因を考慮すると、為替変動による国内食料価格への影響は一見不明瞭である。例えば、野菜と果実の価格上昇は、モンスーン期（10月～2月）の生産減少による季節要因⁽⁵⁾と旧正月・ハリラヤ（1月～2月）の需要拡大による影響が考えられる。また水産物価格は、通貨不安が始まる以前から上昇基調にあったことから、価格上昇は他の要因によると考えることも可能であろう⁽⁶⁾。

しかしながら、1997年後半以降に政府による一部食料価格の統制にもかかわらず⁽⁷⁾、通貨危機が発生した昨年7月以降、食料価格は以前よりもより急速に上昇している。また、例年であれば、旧正月・ハリラヤの後には下落傾向に転ずるはずの食料価格が、今年3月以降も緩やかな上昇基調にある（第2図）。これらの事実は、通貨危機・為替変動が食料価格を引き上げる方向に作用した可能性を示唆していると考えることができよう⁽⁸⁾。

(3) 消費者からの食料増産要求と政府の対応

上述した食料輸入額の増加と食料価格の上昇に加えて、通貨不安に端を発する経済成長率の鈍化という状況下にあつて、食料の安定的供給（＝食料価格の安定）を意図した国内農業の保護と食料増産を求める世論が高揚している。確かに、食料輸入額が総輸入額に占める割合は5%程度にしか過ぎない。工業部



第2図 西マレーシアにおける消費者物価指数の動向

門を主導力とした急速な経済成長を遂げてきたマレーシアが、インドネシアのように外貨不足等の理由によって直ちに食料輸入が困難になるとは考え難い。しかし、食費は最大の家計支出項目であり、家計費の約35%を占めている⁽⁹⁾。それ故に、景気後退に伴う所得上昇の鈍化に直面している消費者が食料価格の上昇により敏感に反応するのは当然のことであろう。

例えば、新聞の投稿欄には、一般読者から、食料の国内生産拡大や政府による食料価格の統制を主張する手紙が多数掲載されている。これに加えて、マレーシア人の農業経済研究者の間でも、新古典派市場経済論を論理的根拠とする農業保護削減を主張する意見が後退し、国内食料増産のために農業保護水準の引き上げ（あるいは補助金制度の強化）を主張する意見が大勢を占めつつある⁽¹⁰⁾。

また、今年3月には、価格上昇に反発し

た消費者グループと複数の労働組合⁽¹¹⁾が、食肉の中で最も消費量の多い鶏肉の不買運動を起こしている。ここで特筆すべきことは、全国教職員組合（NUTP, National Union of the Teaching Profession）もこの不買運動に同調したことである⁽¹²⁾。マレーシアでは、教職員組合は政権与党 UMNO の最も重要な支持母体の一つである。このことは、同国において文部大臣が首相と副首相・大蔵大臣に次ぐ重要な政治ポストであると見なされていることから理解できよう。つまり、鶏肉価格の上昇に反発した不買運動の高揚は、単なる労働者集団の反発ではなく、政権与党の選挙結果に一定の影響力を有する支持母体からの政治的な需要行動が背景にあったといえよう。それ故に、与党（政治家）がこのような動きに敏感に反応したであろうことは容易に推察可能である。

事実、消費者や消費者団体・労働組合から

のエスカレートする食料増産要求に対して、国会や予算委員会において、都市部選出の議員を中心に、政府は食料増産のための具体的施策を早急に講ずるべきである、との意見が多数出された。

また、農政の展開に影響力のある有力政治家や農業大臣なども、通貨危機発生直後には高い生産コストを理由に食料増産に否定的であった。しかし、彼らの間でも、徐々に短期的のみならず中長期的にも食料生産基盤の強化や農業保護の強化を図るべきであるとの意見が大勢を占めつつある⁽¹³⁾。

これを受けて、政府は、低湿地開拓による大規模稲作経営の導入⁽¹⁴⁾、国有地における農業生産⁽¹⁵⁾、魚の養殖⁽¹⁶⁾、耕作放棄地の再開発⁽¹⁷⁾、錫採掘場跡の農地利用⁽¹⁸⁾、食料基金制度（Fund for Food, 通称 3 F）の融資基準の緩和⁽¹⁹⁾、各州政府による生産緑地指定の奨励⁽²⁰⁾などの食料増産計画を推進中である。さらに、農業投入材価格の下位安定のために、輸入依存度の高い化学肥料・農薬や家畜飼料を国内で代替生産するための試験研究が積極的に推進されている⁽²¹⁾。

また 1998 年中に公表予定の第三次国家農業政策大綱では、第一次・第二次政策大綱に比べて、国内食料生産の強化により重点が置かれるという⁽²²⁾。少なくとも、このことによって、短中期的に食料増産を柱とする農政が展開されることになると推察される。

注(1) SITCコードの各項目の中で輸入額と貿易赤字額の上位 3 位は機械類・輸送用機器(SITC 7)、中間資材(SITC 6)、化学製品(SITC 5)であった。これら 3 項目の輸入額は輸入総額の約 81%に相当する 1,571 億リンギであり、その貿易赤字額の合計は GDP の約 1/3 に匹敵する 333 億リンギであった(1995 年時点)。また、1993 年以降輸入額のみならず貿易赤字額も増加基調にあった。このような中間材・資材の貿易赤字拡大は、外

資依存による輸出指向工業化の推進過程において生じた現象である。

これら中間材・資材貿易の赤字とは反対に、貿易収支の改善に貢献しているのが動植物油脂(SITC 4)、天然資源(SITC 3)、非食用原材料(SITC 2)の輸出である。特にこれらの項目の中で輸出額が多かったのは、パーム油、天然ゴム、原油・天然液化ガス、木材などの加工用・工業用一次産品であった。

(2) *Business Times* 紙, 1997 年 3 月 21 日。

(3) マレー半島南部のジョホール州からシンガポールへの農産物輸出額は、リンギ安によって 69 億リンギから 75 億リンギに増加すると見込まれている (*New Straits Times* 紙, 1997 年 11 月 21 日)。

(4) ハリラヤは、イスラム教徒が祝う断食明けのお祭りである。

(5) *Business Times* 紙, 1997 年 12 月 5 日。

(6) 通貨危機以前から水産物価格が上昇基調にあった理由として、人口増加、外国人労働者の流入、健康志向の高まりによる魚需要の増加によって、需給バランスの逼迫度合いがより一層深刻化したことがあろう (*New Straits Times* 紙, 1997 年 6 月 24 日)。魚消費量が年率 5.1%で上昇しているのに対して、マレーシア国内の漁獲高は年率 3.1%でしか増加していないという (*New Straits Times* 紙, 1997 年 9 月 9 日)。なお、1995 年から 2010 年の間に、1 人当たり魚消費量は 40kg から 60kg に増加し、総消費量は 84 万トンから 171 万トンに急増すると予想されている。しかし、2010 年時点でのマレーシア国内の漁獲高は 144 万トン程度と予想されており、約 16% は輸入に依存することになるという (*New Straits Times* 紙, 1997 年 10 月 23 日)。

(7) 政府は、物価統制法によって食料品価格に上限値を設定することが認められている。現在では、特上米 (super grade rice) を除く米などに上限価格が設定されている。また、食肉消費量の 6 割以上を占める鶏肉の価格上昇に対処して、

1997 年末に上限価格が設定された。

統制価格品目の中で、実態の需給バランスにあわせるべく、鶏肉、砂糖、小麦粉、練乳の上限価格引き上げが閣議決定されたが (*Business Times* 紙, 1997 年 12 月 11 日), 価格統制によるインフレ防止効果は限界に達しつつある。

- (8) 為替変動による価格上昇が比較的明確に現れているのが食肉価格である。例えば、鶏肉生産コストの 73% は飼料費であり、輸入飼料価格の高騰が鶏肉価格の上昇の主たる原因であるという指摘が、農業大臣によってなされている (*New Straits Times* 紙, 1997 年 12 月 9 日)。なお、1998 年に入り、エルニーニョ現象による降雨不足から国内米生産量が減少し、消費者米価が上昇基調にある。この対策として、政府は米・粳米の州間移動を禁止するなどの措置を講じている (*Star* 紙, 1998 年 7 月 3 日)。
- (9) 月間所得が 1,500 リング未満の世帯 (中間層の下) では、食費が家計費に占める割合は 40.9% に達するという (*Business Times* 紙, 1998 年 2 月 13 日)。
- (10) *Star* 紙, 1998 年 7 月 21 日。なお、マラヤ大学の Pazim Othman 助教授は、WTO 体制下にあっても、マレーシアは、EU や米国と比較して農家 1 戸当たり補助金支給額が少額であることから、補助金制度の強化に対して懸念する (obsess) 必要はないと主張している。
- (11) 具体的には、マレーシア労働組合評議会 (Malaysian Trade Union Congress) と公務員労働組合評議会 (Cuepacs) である。
- (12) *Star* 紙, 1998 年 3 月 4 日。
- (13) *Business Times* 紙, 1998 年 2 月 13 日; *Star* 紙, 3 月 12 日。現在策定中の第三次国家農業政策大綱では、食料自給率の目標値を引き上げることが検討されているという (*Star* 紙, 1998 年 2 月 27 日)。
- (14) 例えば、BERNAS (前身は日本の食糧庁に相当する連邦米穀公団, 1997 年に

完全民営化) はサラワク州において大規模稲作経営を行っている (*Business Times* 紙, 1998 年 4 月 16 日)。なお農業省は、大規模稲作を経営する民間企業に対して、税制上の優遇措置の導入を検討中である (*Sunday Star* 紙, 1998 年 2 月 22 日)。

- (15) *Business Times* 紙, 1998 年 2 月 20 日; *Star* 紙, 4 月 14 日。
 - (16) 例えば、ノルウェーとマレーシアの民間企業が共同で、スランゴール州の沖合 (マラッカ海峡) において大規模な養殖事業を行う計画がある (*Business Times* 紙, 1998 年 3 月 14 日)。なお現時点では、マレーシアの総漁獲高のうち約 25% 程度が養殖によるものである (*New Straits Times* 紙, 1997 年 9 月 9 日)。
 - (17) 一部の州 (土地問題は、連邦政府ではなく州政府に決定権がある) では、土地流動化の促進によって耕作放棄地の再開発を図るべく、耕作希望者に対して土地一時占有権 (TOL) を付与することが検討されている (*Star* 紙, 1998 年 2 月 26 日)。
 - (18) *New Straits Times* 紙, 1998 年 2 月 18 日。
 - (19) *Business Times* 紙, 1998 年 3 月 12 日; *New Straits Times* 紙, 同年 3 月 17 日。
 - (20) *New Straits Times* 紙, 1998 年 3 月 25 日。
 - (21) 例えば、輸入飼料であるトウモロコシと大豆粕に代替するものとして、国内生産可能なサツマイモとティラピア (魚の一種) の利用可能性について研究が進められている (*New Sunday Times* 紙, 1998 年 5 月 24 日)。また、農業省は、各州政府に対してトウモロコシを 8 千 ha 程度作付けすることを要請中である (*New Straits Times* 紙, 1998 年 7 月 14 日)。
- これ以外にも、化学肥料の消費量を削減するために有機農業が奨励されている。農業省は、有機農業の発展のために認証制度の導入を検討中である (*Star* 紙, 1998 年 2 月 17 日)。

22 *New Straits Times* 紙, 1998 年 6 月 24 日。第三次国家農業政策大綱では、民間部門による農業部門への奨励策の一環として、東マレーシアにおける大規模稲作経営の推進が奨励される予定である (*Business Times* 紙, 1998 年 7 月 3 日)。

4. 農業経営の悪化と農民の政治的需要行動

前節で指摘した通り、為替変動の影響によって、化学投入材や家畜飼料の価格は上昇基調にある。このため、農業経営は急速に悪化している。例えば、マレーシア最大の穀倉地域であるムダでは、1990～97 年間に生産者米価が据え置かれた上に、1 ha 当たり稲作経営費は 1,400 リンギから 2,904 リンギに大幅に上昇したという⁽¹⁾。また、家畜飼料(トウモロコシや大豆粕など)の価格上昇⁽²⁾による経営難から、七つの州において合計 206 の養鶏業者が廃業に追い込まれ、50 の養鶏業者が 20%～75% の経営縮小を余儀なくされていると指摘されている⁽³⁾。かかる農業経営の悪化に伴って、農民から政府に対して補助金制度の拡充や生産者価格の引き上げなどを要求する動きが活発化している。

このような農民側からの要求に対して、1996 年に公表された第 7 次マレーシア五カ年計画 (Fifth Malaysia Plan 1996-2000) において、市場原理の導入や食料管理制度にかかる赤字の解消、補助金支出額の削減を農政の基本方針に据えたマレーシア政府は、如何なる具体的な対応をとったのであろうか⁽⁴⁾。この点を明らかにするために、本節では、穀物消費量の約 3/4、総カロリー摂取量の約 2/5 を供給している米部門に議論を限定して、農民からの諸要求とそれに対する政府の対応について素描することにしよう。

やや冗長になるが、予備知識として、マレーシアにおける「農民の政治力」について若干の説明を加えておこう。複雑な民族対立

問題を抱えるマレーシアでは、稲作を含む零細農業が最大多数派のマレー人によって独占されているという事実が有する政治的含意を見逃すことはできない。かかる政治的含意は農村選挙区に偏重した議席配分によってより一層強化されている⁽⁵⁾。これに加えて、マレー系与党統一マレー人国民組織 (UMNO) に実権を掌握された連立政権与党が、UMNO の集票マシンである農業生産者団体 (具体的には農民機構公団 <Lembaga Pertubuhan Peladang>) の農民保護要求を無視することはできない。

また農村選挙区選出のマレー人農林族議員には複数回当選の有力者も多く、彼らは連邦・州政府の要職を歴任するなど政策決定に大きな影響力を保持している⁽⁶⁾。このような諸条件がそろっていることから、農民からの何らかの要求が、彼らを支持基盤とする政治家や利益団体を通じて農業政策の立案に反映されやすい状況がある。

このような状況を念頭に置きつつ、簡単に稲作補助金と生産者米価の決定を巡る最近の動向を要約しておこう。生産資材価格が上昇基調にあった 1996 年以降、既に農業省内部において、従来の肥料補助制度の強化あるいは新たな生産資材補助制度の導入などの措置が検討されていた (石田・アズィザン[12])。

しかし、1997 年 4 月に農民から出された生産者米価の引き上げ要求に対して、当時副首相兼蔵相であったアンワルは、生産者米価 (あるいは米価補助金) の引き上げ圧力による消費者米価の上昇が下位所得階層に大きなマイナスの影響を及ぼすとの理由から、生産者米価の引き上げに対して否定的であった⁽⁷⁾。農業省の国会担当官も、同年 5 月の国会答弁において、稲作補助金の引き上げは農家所得の向上あるいは貧困撲滅への効果が小さいことから、農家経済の改善を図る上で補助金増額よりも稲作経営近代化を推進した方が農家所得向上にはより効果的であると述べてい

る⁽⁸⁾。同年6月にもアンワルは、化学肥料の追加的補助と機械賃貸料の一部補填の実施を検討中であると表明したものの、生産者米価の引き上げには否定的見解を再表明した⁽⁹⁾。当初、政府が頑なに米価引き上げ要求を却下した背景には、第7次マレーシア計画が農業補助金にかかる支出額削減を農政の基本方針としていたことがある。

しかし、リング下落に伴う生産資材価格の高騰によって、稲作農民や農民団体による生産者米価の引き上げと補助金増額の要求が一気に高まった。例えば、1997年末に開かれた農民機構公団の集会において、生産資材価格の高騰を論拠に生産者米価の引き上げを主張した農民機構公団のある役員は、政府の対応如何では農民の選挙ボイコット（与党支持の拒否）の可能性を示唆した⁽¹⁰⁾。これに呼応する形で、マレーシア最大の稲作地域では農民デモが計画されるなど⁽¹¹⁾、政府・与党に対する農民側の要求・圧力は一気に高まった。

このような度重なる農民側の要求に呼応して、予算委員会などにおけるマレー人農林族議員からの生産資材補助制度の拡充・生産者米価の引き上げ要求が出され、政府に対して様々な政治的圧力が加えられた。この圧力に屈する形で、昨年12月末に化学肥料の追加無償配布と生産者米価の引き上げなどが決定された。具体的に公表された施策は、2.2億リング相当の化学肥料の追加無償配布、種籾の政府売却価格の据え置き（価格の約30%は政府補助）、100kg当たり5.4リングの生産者米価引き上げ、精米業者に認められたdeduction rateの引き下げなどである。この決定によって、第7次計画によって唱道された農業補助金支出の削減と食管赤字の解消は、事実上放棄されることとなった。

注(1) *Utusan Malaysia* 紙、1997年12月8日。なお、降雨不足による国内米生産量

の減少によって、1998年6月時点において、籾米の農家庭先価格は政府の設定した生産者米価(RM55/100kg)よりも高い水準(RM70/100kg)で推移している(*Sun* 紙、1998年6月25日)。しかし、生産量自体が20%程度減少したことから、米農家は籾米価格の上昇による恩恵を殆ど享受できていないと考えられる。

(2) 1997年に1袋当たり30リングであった家畜飼料の価格は、56リングに急上昇している(*Star*紙、1998年4月15日)。またトウモロコシと大豆粕の価格は、1997年6月から1998年1月間に各々40%と60%も上昇した(*Sun* 紙、1998年4月8日)。経営費に占める飼料費は約70%程度であることから、飼料価格の上昇が養鶏業者の経営に及ぼす影響は大きい。なお、養鶏業者に対する救済措置として、従来中間業者が得ている利益を生産者に還元すべく、生産者から消費者への直販制度が奨励されている(*New Straits Times* 紙、1998年5月27日)。

(3) *New Straits Times* 紙、1998年5月14日。*Business Times* 紙、1998年5月27日。養鶏業者の経営難の背景には、飼料価格が政府の価格統制品目に入っていないからであるという主張もある。生産物価格（鶏肉価格）の上昇は政府によって厳しく統制されている。これに対して、飼料価格の動向は需給事情や為替レートなどに依存しており、通貨危機の発生後、飼料価格は生産物価格を上回る率で上昇している。このため、生産者売り渡し価格の引き上げが1998年3月に認められたものの、養鶏業者は出荷時に鶏1羽当たり1リングの損失を被っているという(*Star*紙、1998年4月15日)。

(4) 第7次計画下における米政策に関しては、石田・アズィザン〔12〕を参照されたい。

(5) 1995年総選挙前に、1票の格差を是正するために選挙区の再設定が行われた。しかし、農村―都市間にはいまだに1票の格差がある。

(6) 例えば現首相マハティールは、マレーシア最大の稲作地域を抱えるクダ州の出

身である。また、次期首相の最有力候補であった前副首相兼蔵相のアンワルも、かつて稲作が盛んであったペナン州のブキツ・ムルタジャン地区選出である。

(7) *Star*紙, 1997年4月24日。

(8) *New Straits Times*紙, 1997年5月8日。マレーシアでは、米農家の貧困撲滅のために、生産者米価の引き上げが実施されてきた。しかし、その恩恵は主に大規模層に厚く配分されたことから、絶対的貧困層の滞留問題は未だに解消されていない (Ishida and Azizan [13])。

(9) *Business Times*紙, 1997年6月9日。

(10) *New Sunday Times*紙, 1997年12月7日。

(11) *Sunday Star*紙, 1997年12月14日。

5. 農業保護強化の公共選択論的解釈

(1) 公共選択アプローチの概念枠組み

前節3と4から明白な通り、マレーシア政府は、以前と比較して食料安全保障を意識した国内食料生産の奨励や生産物価格の引き上げなど、農業保護の強化を図っている。それでは農業保護水準、より具体的には、農業補助金の給付額や生産物の支持価格は、どのようなメカニズムによって決定されるのであろうか。本節では公共選択アプローチの概念的枠組みを用いて、このメカニズムを解説していくことにしよう。

まず最初に議論を単純化するために、政権与党（政治家）は選挙における得票数最大化を目指して政策の選択を行い(Downs[6])⁽¹⁾、選挙での争点は農業問題のみであると仮定する⁽²⁾。この場合に、例えば与党が農業保護水準をどの程度引き上げるか（あるいは引き下げるか）は、その政策選択によって与党が得ると期待される限界収益（MR）と、それに必要と予想される限界費用（MC）との関係によって決定される。

この関係を速水[9]に倣って図示すれば第3図の通りとなる⁽³⁾。この図において、

MRは農業保護水準の引き上げによる与党の限界得票数、MCはそれによる限界損失票数を表す。政権与党は、保護水準引き上げによって、より多くの農民票を得ることが期待できる反面、そのことによって消費者からの支持票を失うと予想される。このような条件下において、補助金の水準 ox と与党の得票数 P との関係は次の式によって表現できる。

$$P = \int_0^x (MR - MC) dx$$

この式及び第3図から明白な通り、与党が得票数最大化を目指して合理的に行動するならば、両線の交点Qにおいて与党の得票数は最大化される。というのは、交点Qの左側（MR>MC）では農業保護水準の引き上げによって、交点Qの右側（MR<MC）では保護水準の引き下げによって、与党はより多くの得票数を期待できるからである。従って、与党が得票数を最大化するように合理的に行動した場合には、保護水準はOQとなる。

(2) 農業保護強化の政治経済的解釈

それでは次に、本節(1)の議論を念頭に置きつつ、農業保護政策の強化について公共選択論的解釈を行うことにしよう。

3において指摘した通り、食料輸入額の増加に加えて、食料価格の上昇に直面している有権者や消費者団体から、食料価格の安定を目的とした国内食料生産の拡大を求める要求が強まっている。このことは、食料増産を目的とした農業保護の強化に対して、彼らの反対が弱まっていることを示唆している。概念的には、政権与党にとって、従来と比べてより少ない損失票で農業保護水準を引き上げることが可能になったことを意味する。つまり、政治家の限界費用線が右方シフトしたといえる（第3図におけるMCからMC'への移動）。

また農民側からの政治的な需要行動は、生

産資材価格の上昇を論拠とする補助金制度の拡充と生産者価格の引き上げであった。選挙ボイコットやデモ実施の示唆、農民団体による政府批判など、農民側から政府に対して様々な圧力が加えられた。現時点では通貨危機などによる農業経営の悪化が農民の最大関心事である。それ故に、この問題が農村部の選挙においてより重要な争点になると予想される。このことから、政治家の限界収益線は右方シフトしたと考察される（第3図におけるMRからMR'への移動）。

これらの考察結果から、新たな農業保護水準は、 $OQ'-OQ$ だけ上昇したことが第3図から視覚的に理解できる。それでは、通貨危機から回復するであろう中長期において、新たな農業保護水準である OQ' は維持されるのであろうか。特に今回の通貨危機のような不確定要因を排除すれば、投入材価格が安定しさえすれば農民の政治的要求も沈静化しよう。つまり、MR'がMRに逆戻りする可能性があるといえる。しかし、農業保護水準の引き下げは即座に農家の経済水準の低下を意味することから、MR'からMRへのシフト（農業保護水準の低下）が起これば再び農民からの政治的圧力が増大すると予想される。つまり、限界収益線は下方硬直的・上方弾力的で

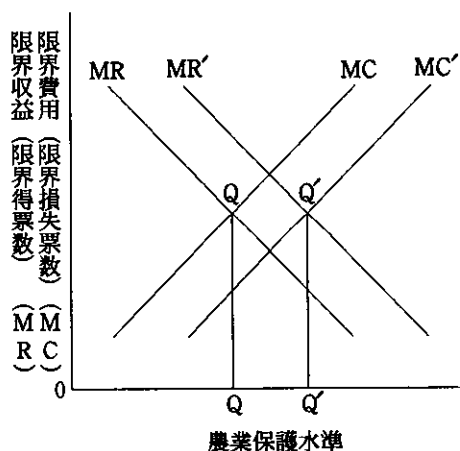
あるといえよう。

さらに3で指摘した通り、有権者や消費者団体からの要求もあつて、今回の通貨危機を教訓に食料生産基盤の強化が中長期的な農政の基本方針に取り込まれる予定である。これらの諸事情を勘案すれば、少なくとも政治家の得票数最大化原理を仮定する限りにおいて、農業保護水準は容易には低下しない可能性が高いと考察できる。

注(1) 選挙における政党の行動原理に関しては、得票数最大化以外にも、有力な候補者との得票格差最大化、得票率最大化などが考えられる。詳細な議論は、Aranson *et al.* [2] を参照のこと。

(2) 選挙における争点の多次元化（多次元空間理論）に関しては、小林 [15] に簡単に要約されている。

(3) 速水 [9] は、経済発展に伴って農業政策が生産者搾取から生産者保護へと転換する過程を説明するために、公共選択アプローチの考え方をを用いている。なお、経済発展と農業保護水準に関する計量分析については、Honma and Hayami [11] やDavid and Huang [5] に詳しい。また、開発途上国における農業搾取に関する問題については、Gorn *et al.* [8], Krueger *et al.* [16], Taylor and



第3図 農業保護水準の決定メカニズム

Truman [22] などで詳しく論じられている。

6. おわりに——アジア通貨危機の教訓——

本稿では、我が国と同様に食料純輸入国であるマレーシアの事例から、アジア通貨危機が国内食料価格の動向や農業経営に及ぼした影響を解明すると同時に、公共選択アプローチの概念を援用しつつ、同国における食料安全保障を意識した食料増産への取り組みと農業保護政策の強化について分析を行った。

主な論点を整理すると次の通りである。

- ①マレーシア通貨の動向は、経済先進国通貨に対しては下落基調、逆にシンガポールを除く近隣諸国通貨に対しては切り上がった。
- ②食料貿易は輸入額が輸出額を上回る速度で増加していることから、赤字拡大基調にある。通貨変動による食料貿易への影響は未だ不明瞭であるが、先進国からの小麦粉・畜産物の輸入は不利になると予想される。さらに農業生産資材や飼料穀物の輸入価格上昇によって、物価上昇や農業経営の悪化が引き起こされる危険性がある。また、食料輸入額は増加基調に推移する反面、その輸出額は輸出先国の需要減によって停滞する可能性があり、今後食料貿易の赤字がより一層拡大すると予想される。
- ③②に加えて、食料価格の上昇に直面している有権者や消費者団体から、食料価格の安定のために国内食料生産の拡大を求める要求が強まっている。このことは、食料増産を目的とした補助金制度の強化に対して、彼らの反対が弱まっていることを示唆している。つまり概念的には、政治家の限界費用線が右方シフトしたといえる。
- ④また農民側からの政治的な需要行動は、生産資材価格の上昇を論拠とする補助金制度の拡充と生産者価格の引き上げであった。選挙ボイコットやデモ実施の示唆、農民団体による政府批判など、農民側から政府に対して

様々な圧力が加えられた。現時点では通貨危機などによる農業経営の悪化が農民の最大関心事であり、この問題が農村部の選挙において最大の争点になると予想される。このことから、政治家の限界収益線は右方シフトしたと考察される。上述の③とこの結果から、農業保護が強化されることとなったと考察される。

最後に、やや冗長になるが、東南アジア諸国、より一般的には開発途上国における食料安全保障と食料生産計画の策定に当たり、マレーシアの経験から得られるであろう政策的含意について検討して、本稿を締めくくことにしよう。

東南アジア諸国では、急速な工業化と都市化の進展に伴って若年労働力の農業離れが進み、程度の差はあっても、農業担い手不足や担い手の高齢化問題が顕在化しつつある。加えて、これら諸国では、農業＝斜陽産業という短視眼的な考えから、食料の安定的供給と食料価格の安定という重責を担う食料生産部門の重要性が軽視される傾向にある。さらには、新古典派的な農業開発論を論理的根拠として、農業部門にも市場原理の導入が積極的に図られている。この結果、農業補助金制度の見直しのみならず、農業試験研究費の削減や土地基盤整備への財政支出削減などによって、農業生産基盤の弱体化が進行している⁽¹⁾。1997年7月以降の通貨危機を契機とした食料価格の上昇は、このような農業生産基盤の弱体化によって助長された可能性もあろう。

少なくとも、本稿において取り上げたマレーシアでは、通貨危機とそれに伴う食料価格の上昇を契機として、食料や農業生産資材の輸入依存体質への反省から、食料増産のための諸施策が実施されようとしている。東南アジア経済が再び高度成長の軌道に戻る時期については専門家の意見が分かれるところである。その時期がいつになるにせよ、今回の通貨危機によって、食料安全保障の観点から、

どの程度の食料自給率を維持していくのか、食料生産量の目標値をどの程度に定めるのかは、古くて新しい政策課題の一つであるということが改めて認識された。

WTO 体制下において、今後、開発途上国や食料純輸入国であっても、農産物市場の自由化をより一層推進していくように求められる可能性がある。しかし、アジア通貨危機の経験が示唆する通り、為替変動などの外的要因を契機に、途上国の食料事情が急速に悪化する可能性を否定することはできない。それ故にこそ、途上国の食料問題や食料安全保障を議論する上で、マレーシアによる食料増産への取り組みは、大変参考になるであろう。マレーシアと同様に、東南アジア各国が食料安全保障を念頭においた食料生産計画を策定することが、当該地域における食料需給バランスの安定化に資すると同時に、さらなる政治的安定及び経済的発展に繋がっていくのではないかと考える。

注(1) Anderson *et al.* [1] は、非農業部門も含めた計量モデルを用いてアジア太平洋地域における食料貿易の展望を行っている。Andersonらの研究によると、農業試験研究活動が停滞した場合には、国際市場において穀物価格が上昇し世界全体の厚生水準が低下すると指摘している。

また、国際稲研究所 (IRRI) は、農業生産基盤が弱体化する一方で、アジア地域の米需要が 2010 年には 30% も上昇することから世界の米需給事情が逼迫化する可能性を指摘している (*Star* 紙, 1998 年 7 月 9 日)。

〔参 考 文 献〕

- [1] Anderson, Kym, Betina Dimaranan, Tom Hertel and Will Martin. "Asia-Pacific Food Markets and Trade in 2005: A Global, Economy-Wide Perspective." *Australian Journal of Agricultural Economics*. Vol. 41, No. 1, 1997.
- [2] Aranson, P., M.J. Hinich and P. C. Ordeshook. "Election Goals and Strategies: Equivalent and Non Equivalent Candidate Objectives." *American Political Science Review*. Vol. 68, 1974.
- [3] 坂東俊輔「アセアン諸国の輸出はいつ頃回復するのか——Jカーブ効果と最近の動向——」(『RIM』93号, さくら総合研究所, 1998年)。
- [4] *Business Times* 紙
- [5] David, Cristina C. and Jikun Huang. "Political Economy of Rice Price Protection in Asia." *Economic Development and Cultural Change*. Vol. 44, No.3, 1996.
- [6] Downs, A. *An Economic Theory of Democracy*. New York: Harper and Row, 1957.
- [7] Economic Planning Unit. *National Economic Recovery Plan*. Kuala Lumpur: government printer, 1998.
- [8] Gorn, Patricia, Roland Herrmann and Benedikt Schalk. "The Pattern of Protection for Food Crops and Cash Crops in Developing Countries." *European Review of Agricultural Economics*. Vol. 20, No.3, 1993.
- [9] 速水佑次郎『農業経済学』(岩波書店, 1986年)。
- [10] 平戸幹夫「マレーシアの工業化と「民族」資本」(『経済地理学年報』38 巻 1 号, 1992 年)。
- [11] Honma, Masayoshi and Yujiro Hayami. "The Determinants of Agricultural Protection Levels: An Econometric Analysis." In Anderson, Kym, Yujiro Hayami and others. *The Political Economy of Agricultural Protection: East Asia in International Perspective*. London: Allen & Unwin, 1986.
- [12] 石田章, アズビザン・アスムニ「マレーシアにおける稲作政策の方向性と課題——第 7 次マレーシア五カ年計画を中心に——」

- (『農業総合研究』50巻4号, 1996年)。
- [13] Ishida, Akira and Azizan Asmuni. "Poverty Eradication and Income Distribution in Malaysia." *Journal of Contemporary Asia*. Vol. 28, No.3, 1998.
 - [14] 木村陸男「マレーシア：通貨危機に強気の対応」(滝井光夫・福島光丘編『アジア通貨危機：東アジアの動向と展望』日本貿易振興会, 1998年)。
 - [15] 小林良彰『公共選択』(東京大学出版会, 1988年)。
 - [16] Krueger, Anne O., Maurice Schiff and Alberto Valdes. *The Political Economy of Agricultural Pricing Policy*. Washington: World Bank, 1992.
 - [17] *New Straits Times* 紙 (日曜版は *New Sunday Times* 紙)
 - [18] 尾関秀樹「輸入品の価格変動が農業の交易条件に及ぼす影響」(『1997年度日本農業経済学会論文集』)。
 - [19] Pinstrip-Andersen, Per. "Food Prices and the Poor in Developing Countries." *European Review of Agricultural Economics*, Vol. 12, No. 1-2, 1985.
 - [20] *Star* 紙 (日曜版は *Sunday Star* 紙)
 - [21] *Sun* 紙
 - [22] Taylor, Daphne S. and Phillips P. Truman. "Food-Pricing Policy in Developing Countries: Further Evidence on Cereal Producer Prices." *American Journal of Agricultural Economics*. Vol. 73, No. 4, 1991.
 - [23] *Utusan Malaysia* 紙
 - [24] 山田順一「マレーシアにおける工業化政策の変遷」(『開発援助研究』2巻1号, 1995年)。

〔付記〕

本稿は、筆頭著者が1998年3月16日～21日間のマレーシア出張時に、マレーシアの大学研究者と政策担当者から得た情報をもとに、第二著者と共同でその成果を取りまとめたものである。筆頭著者がマレーシア滞在中に、マレーシア・プトラ大学の Dr. Mad Nasir Shamsudin 経済経営学部農業経済学科長、連邦農産物物流通公団の Mr. Samsuri Mohtar 部長、北西スランゴール総合農業開発公団 Mr. Mohammad Harun 氏に特にお世話になった。また本稿の作成に当たり、当所資料部須永芳顕部長から多くの有益なコメントをいただいた。記して謝意を表したい。